

## 平成 27 年度一般会計当初予算のポイント

### I 平成 27 年度一般会計の姿

- ★ 平成 27 年度一般会計当初予算の規模は、対前年度比 51 億円・7.8%減の 609 億円。

	H27	H26	H25
当初予算額	609 億円	660 億 3 千万円	582 億 2 千万円
対前年度比	-7.8%	+13.4%	+2.8%

なお、国の平成 27 年度一般会計予算伸び率 +0.5%  
 平成 27 年度地方財政計画（通常収支分見込み）伸び率 +2.3%程度

### II 歳入

- ★ **市税**は、主に、既存家屋の評価替えによる固定資産税の減が見込まれ、対前年度比 2 億 5 千万円・1.2%減の 211 億 5 千万円。

	H27	H26	H25
当初予算額	211 億 5 千万円	214 億円	212 億 7 千万円
対前年度比	-1.2%	+0.6%	+1.8%

- ★ **地方消費税交付金**は、地方消費税率の引上げの影響が平年度化することにより、対前年比 9 億 2 千万円・53.2%増の 26 億 6 千万円。

- ★ **地方交付税**のうち、普通交付税においては、本市における基準財政需要額及び基準財政収入額の推計、及び、普通交付税の算定の特例（合併算定替）の段階的縮減等から、特別交付税と合わせて前年度比 1 億 6 千万円・1.1%減の 143 億 5 千万円。

- ★ **市債**は、ごみ処理基盤施設建設事業、及び、鎌田中学校校舎改築事業の大幅減等により、対前年度比 44 億 4 千万円・56.2%減の 34 億 6 千万円。

うち、臨時財政対策債は、前年度と同額の 19 億円。

★ 財源不足に対しては、財政調整基金繰入金、臨時財政対策債により対応。

**財政調整基金繰入金**は、対前年度比 4 億 5 千万円・31.0%減の 10 億円を計上。

### Ⅲ 歳出

★ **消費的経費**は、対前年度比 4 億 4 千万円・1.0%増の 433 億 2 千万円。**投資的経費**は、対前年度比 58 億 9 千万円・53.3%減の 51 億 6 千万円。**その他の経費**は、対前年度比 3 億 2 千万円・2.6%増の 124 億 3 千万円。

※義務的経費について

- ・ **人件費**については、主に退職手当の減額により、対前年度比 1 億 2 千万円・1.2%減の 103 億 4 千万円。
- ・ **扶助費**については、障害者総合支援費、私立保育園扶助費の増額等により、対前年度比 4 億 8 千万円・3.3%増の 149 億 6 千万円。
- ・ **公債費**については、対前年度比 2 億 5 千万円・4.5%減の 51 億 8 千万円。

※投資的経費について

- ・ **普通建設事業費**については、ごみ処理基盤施設建設事業費、鎌田中学校校舎改築事業費の大幅減額等により、対前年度比 58 億 9 千万円・53.4%減の 51 億 5 千万円。

※その他経費について

- ・ **繰出金**については、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増額により、対前年度比 5 億 1 千万円・8.2%増の 66 億 5 千万円。
- ・ **物件費**については、委託料、借上料、賃金の増額等により、対前年度比 2 億 3 千万円・2.6%増の 89 億円。
- ・ **補助費等**については、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の減額等により、対前年度比 1 億 6 千万円・1.9%減の 82 億 5 千万円。

## IV 主な財政指標

### ★ 一般財源総額

412 億 5 千万円（平成 26 年度＝406 億 2 千万円 対前年度比 +1.6%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）上の対前年度比 +2.0%

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債と県からの交付金の合計をいう。

### ★ 一般財源比率

64.6%（平成 26 年度＝58.6%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）では 66.9%程度

注）この場合の一般財源とは市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税と県からの交付金の合計をいう。

### ★ 市債依存度（臨時財政対策債を含む）

5.7%（平成 26 年度＝12.0%）

なお、地方財政計画（通常収支分見込み）では 11.1%程度

### ★ 借入金残高（平成 27 年度末見込み）

495 億 2 千万円（平成 26 年度末見込み＝506 億 8 千万円）